

令和4年9月7日時点

課題／目的

- ・2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す。
- ・自然災害による停電が大規模・長期化する事例が散見。停電により空調が使用できないことで、夏季の熱中症、冬季の低体温症発症のリスクが拡大。レジリエンスの観点に加えて、住宅での自立的なエネルギー確保の重要性が高まっている。
- ・さらに、住宅内の温度差により生じるヒートショック等による死亡者は年間19千人と推定され、交通事故による死亡者約2.6千人の7倍以上。
- ・家庭でのエネルギーを自給自足することで消費量の増加を抑え、災害に強く健康にも良いネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）への補助を通じ、ZEHを建築できる事業者を増やすとともに、価格低減を図ることにより防災にも資するZEHの自立的普及を促す。

- ・近年の大規模な停電例：2018年9月台風21号：240万戸・5日間、9月北海道胆振東部地震：295万戸・3日間、9月台風24号：180万戸・3日間、2019年9月台風15号：93万戸・12日間、10月台風19号：52万戸・4日間（内閣官房第51回ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会経産省資料）
- 2021年熱海市含む全国で大雨による停電数万戸以上（各電力会社HPより）
- ・厚生労働科学研究費補助金「入浴関連事故の実態把握及び予防対策に関する研究」、平成24～25年度総合研究報告書、
- ・ヒートショックの定義は「暖かい部屋から寒い部屋への移動など、温度の急な変化が体に与えるショック」（三省堂国語辞典第七版）とされており、温度差を低減する断熱性能向上が有効（「STOP！ヒートショック」ホームページ）
- ・令和3年における全国の交通事故死者（事故発生から24時間以内に死亡）の数は2,636人

インパクト

- ・住宅からのCO2排出マイナスを実現
- ・平時におけるヒートショック、熱中症等の低減
- ・非常時における低体温症、熱中症の低減

- ・家庭部門のCO2排出実態統計調査（環境省）
- ・住宅性能と健康に関する各種調査研究

インプット

- 【予算】 令和5年度：6,550百万円（要求額）
- 【実施期間】 令和3年度～令和7年度
- 【補助先】 ①～③ZEH又はZEH+を新築する者
④既存戸建住宅の断熱リフォームを行う者

- 別途実施している試算結果より、以下の費用を想定
- ・ZEH補助：55万円/戸
- ・ZEH+補助：100万円/戸
- ・断熱リフォーム：1/3補助（上限120万円/戸）

アクティビティ

- (1)戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業
 - ①ZEHの要件を満たす新築戸建住宅への定額補助：55万円/戸
 - ②ZEH+の要件を満たす新築戸建住宅への定額補助：100万円/戸
 - ③上記①、②の戸建住宅のZEH、ZEH+化に加え、蓄電システムを導入、低炭素化に資する素材（CLT（直交集成板）等）を一定量以上使用、又は先進的再エネ熱利用技術を活用する場合に別途補助：蓄電システム2万円/kWh（上限額20万円/台）等
- (2)既存戸建住宅の断熱リフォーム：1/3補助（上限120万円/戸。蓄電システム、電気ヒートポンプ式給湯機等への別途補助）
- (3)省エネ住宅の普及拡大に向けた課題分析・解決手法に係る調査検討事業

- ・家庭部門における2030年度66%削減には、電力排出係数の改善41%を除き、25%の省エネが必要
- ⇒ZEHは省エネ基準から20%以上の省エネが要件であるため、上記目標の達成に向けた手段として、ZEH化の本格普及が有効
- ・ただし、ZEH化の本格普及に向けては、ユーザーの予算内に収めるために各設備の低コスト化が課題（経済産業省・環境省「ZEHの普及促進に向けた政策動向と令和4年度の関連予算案」等より）だが、2050年CN達成に向けた技術革新等を見込み、導入支援による普及拡大が有効

アウトプット

- ・新築戸建住宅市場におけるZEHの増加
- ・リフォーム市場における断熱リフォームの増加
- ・ZEHビルダーの増加
- ・ZEH化、断熱リフォームの低コスト化

- ・事業の採択実績（R3年度は①：補助件数2,892件、②：補助件数3,991件、③：補助件数2,121件、④：断熱リフォーム件数279件）
- ⇒上記の採択実績によるCO2削減効果の合計値は578,169tCO2/年
- ・ZEHビルダー/プランナー実績報告（登録件数は4,722件）
- ・建築物リフォーム・リニューアル調査報告（国土交通省）
- ・事業者アンケート（ZEH、ZEH+のエネルギー使用状況を把握）

アウトカム

- 短期)
 - ・省エネ基準を上回る断熱性の高い新築住宅（ZEHやZEH+）の自立的普及
 - ・断熱リフォームの低コスト化による既存住宅の高断熱化の実現
 - ・ZEHビルダーの増加
- 中期)
 - ・2030年度に目指すべき住宅の姿としては、新築される住宅についてZEH基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す。
 - ・温室効果ガスを2030年までに2013年度比で46%、さらに50%削減の高みへ挑戦
- 長期)
 - ・2050年カーボンニュートラル達成、脱炭素社会の実現
 - ・今世紀後半のできるだけ早期に住宅ストック平均のエネルギー消費量の正味でおおむねゼロ以下の実現

- ・地球温暖化対策計画、エネルギー基本計画やZEHロードマップ（経産・国交・環境3省と住宅業界で共有）のフォローアップ作業の中で検証
- ・ZEHビルダー/プランナー実績報告
- ・事業者アンケート（ZEH、ZEH+のエネルギー使用状況を把握）